

I : 基本施策【基本指標】

1 環境に配慮した森林づくりの推進

	H15(現状)	H25	H26	H27	H28	
(1) 琵琶湖の水源林の適正な保全・管理の推進	111 民有林に占める保安林面積の割合(累計)(%)	33 達成率	35 40%	35 40%	36 60%	36 60%
	(112) 治山事業による保安施設整備割合(累計)(%) ※保安林面積に対する保安施設整備面積の割合 ※H26までの指標	49 達成率	58 57%	58 57%		
	112 治山事業による保安施設整備面積(累計) ※H27からの指標	31,795ha 達成率			37,774ha 58%	37,945ha 60%
(2) 持続可能な森林整備の推進	121 除間伐を必要とする人工林に対する整備割合(%)	64 達成率	66 73%	56 62%	64 71%	64 71%
(3) 生物多様性の保全に向けた森林づくりの推進	131 下層植生衰退度3以上の森林の割合 ※衰退度3は半数以上の森林で高木の後継樹が消失、傾斜地では約10%の森林で強度の土壌浸食が発生する衰退度 ※現状値、平成24年度	20 達成率	-	-	-	-

2 県民の協働による森林づくりの推進

県民の主体的な参画の促進	(211) 森林づくり活動を実践している市民団体等の数(団体・累計) ※H26までの指標	30団体 達成率	139団体 91%	163団体 111%		
里山の整備・利活用の推進	(221) 里山整備協定林の数(箇所・累計) ※H26までの指標	0箇所 達成率	14箇所 35%	14箇所 35%		
(1) 多様な主体による森林づくりへの支援	211 協定を締結して整備する里山の箇所数(累計) ※H27からの指標	0箇所 達成率			169箇所 56%	200箇所 67%
(2) 県民の主体的な参画の促進	221 びわ湖水源のもりづくり月間の森林づくりへの参加者数	1,583人 達成率	10,290人 79%	11,845人 91%	11,430人 88%	6,675人 51%

3 森林資源の循環利用の促進

(1) 県産材の利用の促進	311 県産材の素材生産量(m3)	32,000m3(H20) 達成率	62,000m3 52%	56,000m3 47%	54,000m3 45%	76,000m3 63%
---------------	-------------------	----------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

4 次代の森林を支える人づくりの推進

(1) 森林所有者等の意欲の高揚	411 地域の森林づくりを推進する集落数(集落) ※「地域の森林づくりを推進する集落」とは、集落ごとにそれぞれの地域に応じた森林づくりについて話し合いの場が持たれ、共通の理解のもとに森林整備が進められる集落のこと	25箇所 達成率	82箇所 82%	89箇所 89%	97箇所 97%	118箇所 118%
(2) 森林組合の活性化	421 森林組合の低コスト施策実施面積(ha) ※「森林組合の低コスト施策」とは、高性能林業機械等を活用し、施業地の集約化や作業路網の整備等、効率的な作業システムによる高い生産性を実現し、コストを削減する取組のこと	80ha(H20) 達成率	436ha 31%	530ha 38%	590ha 42%	664ha 47%

H29	進捗状況	H32(長期目標)	達成率評価(長期目標)	達成評価(長期目標)	評価理由	審議会意見	対応方針
36 60%	森林の多面的機能を高度に発揮させるために、新たに258haを保安林に指定し、累計は65,891haで民有林の約36%である。今後とも目標達成に向け、造林公社の返地や区有林などまとまった森林の所有者に働きかけていきたい。	38	C				
		65					
38,128ha 61%	荒廃林地の復旧・予防等により県土の保全と保安林機能の増進を図るため治山事業による保安施設整備を実施した。厳しい予算事情の中で新たな災害発生箇所の復旧を優先するなど効果的に実施した。183ha(40箇所)目標達成にむけ計画的な治山事業を行うよう、予算配分について政府要望を引き続き行っていきたい。	42,100ha	C	★★★	3項目を均等に評価し、★3つとした。	湖北地域でSDRが悪化しているとの報告について、その原因や捕獲数、施業との関連などについて把握されたい。	SDR変化の原因の一つとして、湖西地域で捕獲が進み、これまで生息数の少なかった湖北地域で、相対的に餌場としての価値が上がったことが考えられる。近年シカ被害等に伴う表土流出等の課題が顕在化していることから、今後も定期的なSDR等のモニタリングを行い、下層植生の地域的な変化も参考にしながら、重点的な捕獲等の対策に取り組む。
60 67%	間伐施業の実施時期に大量の積雪があったことから、年度内の事業完了が難しくなったことが、面積が伸びなかった大きな要因の一つである。また、事業実施に当たり、境界確定等に多くの労力・時間を要しており、今後も林地の集約化に一層取り組む必要がある。1,594ha(H29目標2,677ha)	90	C				
19 10%	H29に前回(H24)と同じ180地点で植生衰退度調査を実施したところ、衰退度(SDR)3以上は35地点となり、前回調査から1地点減少した。全体として判定結果に変化なしが60%以上を占め、湖西地域で改善の割合が高く、湖北地域は悪化の割合が高い結果となった。今後モニタリングについて一層の個体数調整に取り組む必要がある。	10	E				
		150団体					
		40箇所					
233箇所 78%	里山を保全活動フィールドとして活用するだけでなく、ニホンジカ等の獣害被害軽減対策としての緩衝帯整備や防災機能向上のために整備に取り組む地域も増え、里山を管理する体制が広まっている。	300箇所	B	★★★	2項目を均等に評価し、★3つとした。	意見なし	-
7,392人 57%	前年に比べ交流会参加者が増えたため、達成率は6%の増加となったが、依然として目標を大きく下回る結果となった。交流会の課題としては、都市部からの集客に課題があり、月間の普及啓発も含めてPRを拡大する必要がある。	13,000人	C				
88,000m3 73%	素材生産量は、前年76千m3から12千m3増加し88千m3で、内訳は、製材用が2千m3増の23千m3、合板用が6千m3増の15千m3、木材チップ用が5千m3増の50千m3であった。今後も引き続き、幅広い利用や需要に応じていけるよう、目標達成に向けて、素材生産の一層の拡大に取り組む必要がある。	120,000m3	B	★★★★	達成率73%のため★4つとした。	意見なし	-
102箇所 102%	森林経営に積極的に取り組む森林所有者等を育成するために、林業普及指導員等が市町や森林組合、林研グループなどと連携して、各地域に出向き、情報提供や技術指導等意識の一層の高揚を目的として実施している。積極的な地元への働きかけにより目標値以上の地域に意識啓発できた。	100箇所	A	★★★★	2項目を均等に評価し、★4つとした。	意見なし	-
638ha 46%	効率的な低コスト施策を推進するために、森林組合に対してのプランナー育成研修や高性能林業機械の導入推進などを行ったが、10月の台風により倒木被害等が多く発生したことで施業面積が伸びなかった。今後も低コスト施策を推進するための研修や普及指導など重点的に取り組む必要がある。	1,400ha	D				

**達成率の計算方法**  
 ①実績が単年のもの： H29実績値/H32目標値  
 ②実績が累計のもの： (H29実績値-H15現状値)/(H32目標値-H15現状値)

個々の取組みの達成率の評価 A：90%以上 B：70-89% C：50-69% D：30-49% E：30%未満

基本施策・戦略プロジェクトの達成率の評価 ★★★★★：90%以上 ★★★★：70-89% ★★★：50-69% ★★：30-49% ★：30%未満

琵琶湖森林づくり基本計画 進行管理および基本指標等達成度に対する点検・評価シート

資料2-2

II：戦略プロジェクト【6年間の取り組み】

II：戦略プロジェクト【6年間の取り組み】		H26(現状)	H27	H28	H29	進捗状況	H32(目標)	達成率評価	達成評価	評価理由	審議会意見	対応方針
1 環境に配慮した森林づくり推進プロジェクト	1-1 除間伐等の森林施業を実施した森林の面積 ※除間伐を含む森林施業全体の面積	2,227ha	2,938ha	2,354ha	2,059ha	成熟期を迎える林分が増えていることから、近年、搬出間伐の割合が増加し、結果として間伐面積は減少することとなった。また事業実施に当たり、境界明確化等に多くの労力・時間を要している。今後も除間伐とともに、林地の集約化に一層取り組む必要がある。 また、平成29年度については、台風による風倒木被害が発生したことにより事業の遅滞がみられ実績が伸び悩んだ。	3,100ha	C	★★★	4項目を均等に評価し、★3つとした。	境界明確化を行わないと、森林整備等が進まず、素材生産量の目標も達成困難。所有者が高齢化が進んでおり、所有者と連絡が取れる間に対応することが必要。市町とも連携し、早急に取り組むべき。	これまでより市町や森林組合への支援等を通じ境界明確化を推進してきたが、森林経営管理法の成立により、市町が主体となり境界明確化を行うこととなる。市町においては、業務の専門的知識や技術を持つ職員が不足していることから、平成31年度から譲与される森林環境譲与税を活用し、県全域で一定のレベルを保ちながら、市町と連携した新たな仕組みを検討しており、こうした取組を通じ、より一層境界明確化を推進していく。
	1-2 境界明確化に取り組んだ森林面積(累計)	1,023ha	1,436ha	1,745ha	2,060ha	H27から、県・市町で構成する協議会を設置し、情報共有等を図るとともに、手引書の作成や研修会をするなど市町支援をおこない、境界明確化を図っているが、不在村者の増加や森林所有者の高齢化および世代交代により林地の所有者や境界の特定が以前に比べより困難になってきており、目標達成は難しい状況である。引き続き市町・森林組合といった多様な主体による取り組みを推進していく。	7,000ha	E				
	1-3 ニホンジカの捕獲数	14,374頭	13,950頭	16,279頭	14,601頭	平成29年の台風の影響により林道等現地への経過道が被災するなど活動日が減少するなどの影響により目標達成が困難となった。 (平成27,28年度の捕獲目標：16,000頭、平成29年度の捕獲目標：19,000頭)	19,000頭	C				
	1-4 生物多様性に配慮した治山・林道工事の箇所数	46箇所	57箇所	60箇所	58箇所	緑化資材の種子配合や現地伐倒材の使用など、動植物の生息・生育環境など生物多様性に配慮した治山・林道工事の箇所数は減った。しかしながら、工事箇所に対する比率は前年度よりも増すことができた。今後とも配慮した工事箇所数を増やせるよう工夫していきたい。 H28: 78%(60/70) → H29 87%(58/67)	75箇所	B				
2 県民の協働による森林づくり推進プロジェクト	2-1 活動をPRする森林づくり団体数(累計)	68団体	76団体	80団体	81団体	森づくり活動団体のネットワーク化と情報を一元的に発信することにより、活動の活性化を目指し普及啓発に取り組んだが、新たな団体は1団体にとどまった。発信を望まず、熟練したメンバーで取り組みたい団体も多いと考えられることから、それぞれの団体のニーズに合わせたPRの方法を工夫していく。	160団体	E	★	2項目を均等に評価し、★1つとした。	意見なし	-
	2-2 琵琶湖森林づくりパートナー協定(企業の森)締結数(累計)	23箇所	23箇所	23箇所	23箇所	パートナー協定に前向きな企業の要望を満たす森林所有者に働きかけて、企業と森林所有者の顔合わせをおこない、協定寸前までこぎつけたが、最終的には現地の環境整備の関係で協定までには至らなかった。企業からの問い合わせや森林所有者からの受入れ要望等があるが、それぞれの希望に沿ったマッチングが難しいため、今後とも協定が進むようPR等により企業、森林所有者の掘り起こしに努める必要がある。	35箇所	E				
3 森林資源の循環利用促進プロジェクト	3-1 びわ湖材を使用し整備した木造公共施設数	16施設	10施設	12施設	14施設	びわ湖材を使用し整備された木造公共施設は、8市1町で14施設(幼稚園1、社会福祉施設5、市町施設6、県整備施設2)で、びわ湖材が活用された。今後更に市町ほか関係機関との情報共有や連携を図りながら、公共施設へのびわ湖材利用が促進されるよう普及啓発に取り組んでいく。	20施設	B	★★★★★	3項目を均等に評価し、★4つとした。	県内で大型の木造物件があったときに、県産材が集まらない現状がある。県産材の、県内での流通を考慮するべき。また公共施設についてはその木材需要の情報を早急に山側に伝えることが必要。	公共施設の発注等について、必要な木材についての情報が早めに生産者側に伝わるよう、木材流通コーディネーターや木材市場等と連携し、発注者と生産者との情報共有に努める。また県内の製材業者が連携して製材品を加工し、公共施設等へ供給することにより、県内での県産材の利用拡大に取り組む。
	3-2 びわ湖材認証を行った年間木材量	32,109m3	36,865m3	46,244m3	54,981m3	びわ湖材を取り扱う認定事業者は、平成29年度末時点で160者、認定した木材量は、54,981m3(対前年度8,737m3の増)となった。引き続き「びわ湖材」の普及と認証制度の理解を醸成できるよう取組を支援する。	65,000m3	B				
	3-3 木材流通センターとりまとめによる原木取扱量	10,012m3	17,818m3	31,629m3	40,193m3	県内各森林組合および造林公社との連携をすすめ、B材を中心にC材の取り扱いも増えたことにより、前年度より8,564m3の取扱量の増となった。今後も引き続き、需要者ニーズに安定して応えていけるよう取扱量の増、需要の開拓などの取組を支援する。	40,000m3	A				
4 次代の森林を支える人づくり推進プロジェクト	4-1 認定森林施業プランナー数(累計)	16名	24名	26名	27名	森林施業プランナーの技術、知識の向上を支援しており、技量が一定水準にあることを示す資格取得の必要性の認識が高まり、H27度の大量合格後も着実に取得者数が増えてきた。平成29年度も1名が合格したが、H32度目標達成に向け引き続き支援を行う。	30名	B	★★	3項目を均等に評価し、★3つとした。	木育に関する目標の達成率が低い。市町や民間の動きを待つだけでなく、積極的な情報提供に努めるべき。また教育委員会との連携を図っており、木工体験などを通じ、木育の取組を推進する。	引き続き市町や民間団体との連携し木育の普及啓発を行う。また教育委員会とは森林環境学習「やまのこ」事業により連携を図っており、木工体験などを通じ、木育の取組を推進する。
	4-2 自伐型林業育成研修の開催数	4回	10回	7回	6回	自伐型林業を目指す県民、グループに対し、森林施業を始めとした指導、支援を行っている。自伐型林業はある程度の組織基盤の前提上に活動が開始される事例が多く、新規団体の発掘は難しい中、新たな支援事業も開始したが開催回数が6回となった。新規団体の育成は厳しい状況であるが、引き続き支援や啓発を行っている。	15回	D				
	4-3 乳幼児に向けた「木育」に取り組む市町の数	0市町	2市町	5市町	7市町	県産材を使用する食器、玩具による木育の取組を支援する木育推進事業を、4市町(長浜市、東近江市、湖南市、多賀町)で実施し、ウッドスタート宣言を行った民間企業が、4店舗(栗東市、東近江市、彦根市、長浜市)で木育コーナーを設置された。また、甲賀市で木育インストラクターによる研修会が開催された。今後も県内における「木育」の幅広い取組につながるよう、セミナーやワークショップの開催等により、「木育」の普及啓発を進める。	19市町	D				

達成率の計算方法  
 ①実績が単年のもの： H29実績値/H32目標値  
 ②実績が累計のもの： (H29実績値-H26現状値)/(H32目標値-H26現状値)

個々の取組みの達成率の評価 A：90%以上 B：70-89% C：50-69% D：30-49% E：30%未満

基本施策・戦略プロジェクトの達成率の評価 ★★★★★：90%以上 ★★★★：70-89% ★★★：50-69% ★★：30-49%